

香川県介護員養成研修事業取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）に定める介護員養成研修事業者（以下「事業者」という。）及び介護員養成研修の指定の取扱い、修了証明書の発行の手続等について、政令、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）、施行規則第22条の23第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準（平成24年厚生労働省告示第71号。以下「告示」という。）及び介護員養成研修の取扱細則について（介護職員初任者研修・生活援助従事者研修関係）（平成24年3月28日老振発0328第9号 厚生労働省老健局振興課長通知。以下「取扱細則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(研修の定義)

第2条 この要綱において「介護職員初任者研修」とは、施行規則第22条の23に規定する介護職員初任者研修課程をいう。

2 この要綱において「生活援助従事者研修」とは、施行規則第22条の23に規定する生活援助従事者研修課程をいう。

(研修の修業年限)

第3条 介護職員初任者研修の修業年限は、8月以内とする。ただし、やむを得ない場合は、1年4月以内とすることができる。

2 生活援助従事者研修の修業年限は、4月以内とする。ただし、やむを得ない場合は、8月以内とすることができる。

(研修の方法及び内容)

第4条 介護職員初任者研修は、講義及び演習により行うものとし、必要に応じて、施設見学等の実習を行うことも可能とする。なお、研修の内容については、別紙1に定めるもの以上でなければならない。

(1) 研修を行う実施順序は、「1 職務の理解」を最初に行い、「10 振り返り」を最後に行うこととする。なお、「9 こころとからだのしくみと生活支援技術」については、原則として、「Ⅰ 基本知識の学習」、「Ⅱ 生活支援技術の講義・演習」、「Ⅲ 生活支援技術演習」の順に行うこととする。

(2) 研修課程のうち一部を通信学習により実施する場合の取扱いについては、別紙2に定めるところによるものとする。

(3) 講義を前項に掲げる通信の方法によって行う研修にあつては、添削指導及び面接指導を行うものとする。なお、添削指導の学習期間は、3週間以上とする。

2 生活援助従事者研修は、講義、演習及び実習により行うものとし、内容については、別紙3に定めるもの以上でなければならない。

(1) 研修を行う実施順序は、「1 職務の理解」を最初に行い、「9 振り返り」を最後に行うこと

とする。なお、「Ⅷ ところとからだのしくみと生活支援技術」については、原則として、「Ⅰ 基本知識の学習」、「Ⅱ 生活支援技術の学習」、「Ⅲ 生活支援技術演習」の順に行うこととする。また、移動・移乗に関連した実習を2時間実施しなければならない。

- (2) 研修課程のうち一部を通信学習により実施する場合の取扱いについては、別紙4に定めるところによるものとする。
- (3) 講義を前項に掲げる通信の方法によって行う研修にあつては、添削指導及び面接指導を行うものとする。なお、添削指導の学習期間は、受講者の学習時間が十分に確保できるよう適切に定めなければならない。

(科目の免除)

第5条 介護職員初任者研修受講者が、次に掲げる研修を修了している場合には、事業者は、別紙5「介護職員初任者研修の一部を免除することができる科目及び時間数」に定めるところにより、研修の科目の一部を免除することができる。

- (1) 生活援助従事者研修
- (2) 介護に関する入門的研修（「介護に関する入門的研修の実施について」（平成30年3月30日社援基発第0330第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）に規定するものをいう。以下同じ。）
- (3) 認知症介護基礎研修（「認知症介護実践者等養成事業の実施について」（平成18年3月31日老発第0331010号厚生労働省労健局長通知）に規定するものをいう。以下同じ。）
- (4) 訪問介護に関する三級課程（「介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第25号）」による改正前の介護保険法施行規則第22条の23に規定するものをいう。以下同じ。）

2 生活援助従事者研修受講者が、次に掲げる研修を修了している場合には、事業者は、別紙6「生活援助従事者研修の一部を免除することができる科目及び時間数」に定めるところにより、研修の科目の一部を免除することができる。

- (1) 介護に関する入門的研修
- (2) 認知症介護基礎研修
- (3) 訪問介護に関する三級課程

(事業者の指定申請)

第6条 事業者の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、初回の研修の受講者の募集を開始する2月前までに、介護員養成研修事業者指定申請書（様式第1号。以下「事業者指定申請書」という。）を知事に提出しなければならない。

2 前項の事業者指定申請書には、次の書類を添付しなければならない。

- (1) 定款その他の基本約款
- (2) 法人の登記事項証明書
- (3) 資産状況（貸借対照表）
- (4) 収支予算書及び向こう2年間の財政計画
- (5) 研修担当者の人員体制（組織図）
- (6) 学則（様式第1－2号）

- (7) 研修カリキュラム・シラバス（様式第1－3号・第1－4号）
- (8) 講師一覧表（様式第1－5号・第1－6号）
- (9) 講師履歴書及び就任承諾書（様式第1－7号）の写し
- (10) 実習施設一覧表（様式第1－8号）（実習を行う場合のみ）
- (11) 実習施設承諾書（様式第1－9号）（実習を行う場合のみ）
- (12) 実習修了証明書の様式（実習を行う場合のみ）
- (13) 実習日誌の様式（実習を行う場合のみ）
- (14) 通信実施方法（様式第1－10号）（通信の方法によって行う場合のみ）
- (15) 講義室及び演習室の会場見取図（配置図）
- (16) 実技評価の方法（実技評価基準）
- (17) 修了評価の方法（修了評価基準）
- (18) 研修カードの様式
- (19) 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式
- (20) 情報の開示体制が確認できる書類
- (21) その他知事が事業者の指定に関し必要と認める書類

3 既に生活援助従事者研修の事業者として指定されている者については、第9条に定める変更の届出を行うことで、介護職員初任者研修の事業者として指定されたものとみなす。

ただし、講義の方法（通学又は通信）が異なる場合は、新たに事業者指定申請書を提出しなければならない。

4 既に介護職員初任者研修の事業者として指定されている者については、第9条に定める変更の届出を行うことで、生活援助従事者研修の事業者として指定されたものとみなす。

ただし、講義の方法（通学又は通信）が異なる場合は、新たに事業者指定申請書を提出しなければならない。

（事業者の指定要件）

第7条 事業者の指定要件は、次のとおりとする。

（1）政令第3条第2項第1号に掲げる研修として、次の要件を満たさなければならない。

- イ 研修年限が第3条に定めるものに適合していること。
- ロ 研修の方法及び内容が第4条に定めるものに適合していること。
- ハ 研修の各科目を教授するのに適切な資格、実務経験のある講師について、必要な人数を確保していること。資格等の要件については、別紙7（介護職員初任者研修）若しくは別紙8（生活援助従事者研修）によること。
- ニ 研修を実施するために必要な研修会場及び備品・教材等が確保できること。
- ホ 実習を行う場合には、適切な実習を行うための施設が確保でき、実習指導者の指導が行われること。
- ヘ 実技評価（介護職員初任者研修のみ）、修了評価、不合格時の補講及び再評価を適正に実施できる体制が確保されており、各評価の信頼性を確保するための措置が講じられていること。
- ト 別紙9に掲げる項目の情報開示が適切にでき、持続的に情報の更新が可能であること。
- チ 講義を通信の方法によって行う研修にあつては、イからトまでに掲げる要件のほか、次に掲げる要件を満たすこと。

- ① 添削指導及び面接指導による適切な指導が行われること。
 - ② 添削指導及び面接指導による適切な指導を行うのに適切な講師を有すること。資格等の要件については、別紙7（介護職員初任者研修）若しくは別紙8（生活援助従事者研修）によること。
 - ③ 面接指導を行うのに適当な講義室及び演習を行うのに適当な演習室が確保されていること。
- （2）次に掲げる要件を満たし、研修を適正に実施する能力を有しなければならない。
- イ 研修事業の趣旨及び内容を十分に理解し、適正かつ円滑に実施できる体制を有していること。
 - ロ 研修担当の人員体制が整っている等事務的能力があること。
 - ハ 事業の安定的かつ継続的運営に必要な財政基盤を有すること。
 - ニ 研修事業の経理が他の事業の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等研修事業の収支状況を明らかにする書類が整備できること。
- （3）政令第3条第2項第2号に掲げる要件を満たさなければならない。
- 2 知事は、前項の規定にかかわらず、申請者の代表者又はその構成員が次の各号のいずれかに該当するときは、次条に規定する事業者の指定を行わないこととする。
- （1）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する「暴力団」
 - （2）法第2条第6号に規定する「暴力団員」
 - （3）香川県暴力団排除推進条例（平成23年香川県条例第4号）第2条第3号に規定する「暴力団員等」

（事業者の指定）

- 第8条 知事は、第6条の申請が形式上の要件に適合しないときは、速やかに申請者に対し、相当の期間を定めて当該申請の補正を求めるものとする。
- 2 知事は、必要に応じて第6条の申請の内容が適正であるかを確認するため、調査を行うものとする。
- 3 知事は、第6条の申請の内容が前条の指定要件をすべて満たすと認めるときは、介護員養成研修事業者指定通知書（様式第2号）により指定し、申請者に対し事業者番号等を通知するものとする。
- 4 知事は、第6条の申請の内容が前条の指定要件を満たさないと認めるときは、介護員養成研修事業者不指定通知書（様式第3号）により指定を拒否し、申請者に対しその理由を通知するものとする。

（事業者の変更の届出）

- 第9条 第8条の規定により指定を受けた事業者は、研修事業の内容に変更があったときは、10日以内に介護員養成研修事業者変更届出書（様式第4号）を知事に提出しなければならない。

（事業者の廃止、休止及び再開の届出）

- 第10条 第8条の規定により指定を受けた事業者が、研修事業を廃止し、休止し、又は再開したときは、10日以内に介護員養成研修事業者廃止（休止・再開）届出書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

- 2 事業者が、次条による指定申請を研修の指定を通知した日から起算して2年を超過しても行わないときは、当該2年を経過した日以後における最初の3月31日に前項の廃止届を提出したものとみなす。

(研修の指定申請)

第11条 第8条により指定を受けた事業者が研修の指定を受けようとするときは、各講座ごとに介護員養成研修指定申請書(様式第6号。以下「研修指定申請書」という。)を受講者の募集を開始しようとする1月前までに、知事に提出しなければならない。

- 2 前項の研修指定申請書には、次の書類を添付しなければならない。

- (1) 研修日程表(様式第6-2号)
- (2) 科目別レポート提出期限(様式第6-3号)(通信の方法によって行う場合のみ)
- (3) 実習施設設置者承諾書(様式第6-4号)(実習を行う場合のみ)
- (4) 借り上げた講義室・演習室使用の場合の設置者承諾書(様式第6-5号)(借り上げた場合のみ)
- (5) 実技演習で使用する備品一覧(名称、数量)
- (6) 重要事項説明書
- (7) 研修事業予算書
- (8) その他知事が研修の指定に関し必要と認める書類

- 3 前項第6号「重要事項説明書」の書類には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- (1) 開講の目的
- (2) 研修の名称
- (3) 課程及び形式
- (4) 研修場所(講義場所・演習場所・実習先)
- (5) 研修期間
- (6) 研修の時間数及び使用する教材(テキスト等)
- (7) 募集時期
- (8) 受講対象者
- (9) 受講定員
- (10) 受講手続及び本人確認の実施方法
- (11) 科目の一部免除の取扱いと手続き
- (12) 受講料、教材費等、受講者が負担すべき費用
- (13) 実技評価(介護職員初任者研修のみ)及び修了評価の方法(評価基準等)
- (14) 未修了者又は辞退者の取扱方法及び費用等
- (15) 補講を実施する場合の実施方法及び費用等
- (16) 受講中の事故等についての対応
- (17) 個人情報の取扱い
- (18) 情報の開示を行うためのインターネット上の事業者のホームページアドレス
- (19) 研修責任者名・研修事務担当者名
- (20) 修了証書を紛失・毀損した場合の取扱方法及び費用等
- (21) その他事業者が受講者にあらかじめ研修の内容等を説明する上で必要な事項

(研修の指定要件)

第12条 研修の指定要件は、次のとおりとする。

- (1) 事業者指定の内容と同一であること。
- (2) 実習を行う場合には、実習施設の設置者の承諾があること。
- (3) 借り上げた講義室・演習室を使用する場合には、借り上げ施設の所有者の承諾があること。
- (4) 重要事項説明書が前条第3項に定めるものに適合していること。
- (5) 実技演習の実施については、受講者20人につき講師1人を配置すること。
- (6) 研修実施については、1講座当たり40人以内を受講定員とすること。
- (7) 別紙9の内容についての情報開示が行われていること。
- (8) 適正な研修を実施するために必要な予算が確保されていること。

(研修の指定等)

第13条 知事は、第11条の申請が形式上の要件に適合しないときは、速やかに事業者に対し、相当の期間を定めて当該申請の補正を求めるものとする。

- 2 知事は、必要に応じて第11条の申請の内容が適正であるかを確認するため、調査を行うものとする。
- 3 知事は、第11条の申請の内容が前条の指定要件をすべて満たすと認めるときは、介護員養成研修指定通知書（様式第7号）により指定し、申請者に対し研修番号等を通知するものとする。
- 4 第11条の申請の内容の中止及び変更は、認められないものとする。ただし、やむを得ず中止又は内容の一部を変更することになった場合には、事前に介護員養成研修中止届（様式第7-2号）又は介護員養成研修指定内容変更届（様式第7-3号）を提出しなければならない。
- 5 知事は、第11条の申請の内容が前条の指定要件を満たさないと認めるときは、介護員養成研修不指定通知書（様式第8号）により指定を拒否し、申請者に対しその理由を通知するものとする。

(受講者の募集)

第14条 事業者は、前条第3項の指定を受けた後でなければ、当該研修に係る受講者の募集を開始してはならない。

- 2 事業者は、受講の申込受付時において、申込者が受講者本人であることを確認しなければならない。

(研修カードの作成)

第15条 事業者は、前条により募集した受講者について研修カードを作成しなければならない。

- 2 研修カードには、次の事項を記載する欄を設けなければならない。
 - (1) 介護員養成研修修了者名簿（様式第9-2号）の記載事項
 - (2) 本人確認の実施方法及び確認結果
 - (3) 出欠の有無（各科目名、科目時間、科目ごとの受講日、受講確認）
 - (4) 補講の場合の出欠の有無（補講する科目名、科目時間、補講日、受講確認）
 - (5) 実技評価（介護職員初任者研修のみ）
 - (6) 修了評価

(介護職員初任者研修の実技評価)

第16条 事業者は、演習を行う細目について、各受講者の介護技術の習熟度を評価しなければならない。

2 前項の実技評価については、次のとおりとする。

- (1) 別紙1「9 こころとからだのしくみと生活支援技術」の科目中「(6) 整容に関連したところとからだのしくみと自立に向けた介護」から「(11) 睡眠に関連したところとからだのしくみと自立に向けた介護」までの内容における各技術の演習及び「(14) 総合生活支援技術演習」修了時には、取扱細則において科目別に定める「修了時の評価ポイント」に沿って、一連の演習を通した各受講者の技術度合いを評価しなければならない。
- (2) 修了時の評価ポイントに示す技術等の習得が十分でない場合には、必要に応じて補講等を行い、基準に到達するまで再評価を行わなければならない。
- (3) 事業者は、前項の結果を前条の研修カードに記録しなければならない。

(修了評価)

第17条 事業者は、研修の修了評価を厳正に行わなければならない。

2 修了評価については、次のとおりとする。

- (1) 全科目修了後、筆記試験により介護職員初任者研修においては1時間以上、生活援助従事者研修においては30分以上実施しなければならない。また、これに要する時間は、研修課程の時間数には含めないものとする。
- (2) 事業者は、前項の結果を第15条の研修カードに記録しなければならない。
- (3) 事業者は、所定の修了評価基準を達成できなかった受講者を対象として補講を実施するとともに、再度、修了評価を行わなければならない。

(事業報告)

第18条 事業者は、研修の修了後2週間以内に、介護員養成研修事業報告書(様式第9号)に介護員養成研修修了者名簿(様式第9-2号)及びその電磁的記録、第15条の研修カードの写し等、関係書類を添付して知事に提出しなければならない。

2 知事は、事業者が研修を適正に修了したことを確認したときは、事業者に対し、介護員養成研修事業報告確認書(様式第10号)により修了証明書番号を通知するものとする。

(修了証明書の交付)

第19条 前条第2項の通知を受けた事業者は、修了証明書(様式第11号)及び携帯用修了証明書(様式第12号)を受講者に対し交付しなければならない。

2 知事は、前項の規定により交付を行った修了証明書の番号、修了者の氏名、生年月日、修了した研修の課程及び修了年月日を記載した名簿を作成し、管理するものとする。

(修了証明書の書換交付等)

第20条 事業者は、修了証明書の交付を受けた者から修了証明書の記載事項に変更を生じたことによる書換えの申し出があったとき、又は紛失若しくは毀損による再交付の申し出があったときは、修了証明書の書換交付又は再交付を行わなければならない。

- 2 事業者は、自らが行った研修の修了者への証明書の書換交付又は再交付については、当該研修事業を廃止した後であっても、その責務を負うこととする。
- 3 事業者は、前2項の規定により書換交付又は再交付を行ったときは、10日以内に介護員養成研修修了証明書書換・再交付報告書（様式第13号）を知事に提出しなければならない。

（研修修了後の就業状況）

第21条 事業者は、研修の効果を確認するため、研修を修了した者の介護に関係する職への就業状況を調査するよう努めなければならない。

（関係書類の保存）

第22条 事業者は、修了証明書の再交付等に対応できるように、研修カード及び修了者名簿を永年保存しなければならない。また、研修事業に関する書類（指定申請書の控え、受講者の出欠簿、実習記録等）は、少なくとも研修修了後3年間保存しなければならない。

（研修実施上の留意事項）

第23条 事業者は、研修事業の実施に当たり、安全の確保、事故の防止等について、必要な措置を講じなければならない。

- 2 事業者は、苦情及び事故発生時の対応についてあらかじめ定めておかなければならない。
- 3 事業者は、事業実施により知り得た受講者等の秘密の保持に留意し、個人に係る情報については、適切に管理しなければならない。
- 4 事業者は、実習を実施する研修に当たっては、実習施設等の利用者の健康、安全及び人権に最大限の配慮を行うとともに、実習において知り得た個人の秘密の保持に十分留意するよう受講者を指導しなければならない。

（調査及び実地指導）

第24条 知事は、事業者として指定を受けようとする者及び事業者に対して、必要があると認められるときは、事業者及び研修事業の実施状況等について、実地に調査を行うとともに、報告及びこれに係る書類の提出を求めることができる。

- 2 知事は、研修事業の実施等に関して適当でないと認めるときは、事業者に対して改善の指導を行うことができる。また、指導による改善が認められるまで研修事業の中止を命ずることができる。

（指定の取消し）

第25条 知事は、第8条の指定を受けた事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、政令第3条第3項の規定に基づき、その指定を取り消すことができる。

- （1）第7条に定める事業者の指定要件を満たさなくなったとき。
- （2）第13条の指定を受けずに研修の募集及び研修を行ったとき。
- （3）事業者の指定申請、研修の指定申請、事業報告等において虚偽の申請、報告、届出等を行ったとき。
- （4）事業報告、変更届、廃止届等を期限内に提出しなかったとき。

- (5) 知事が事業者に対し、研修事業に関し必要な指示を行った場合に、その指示に従わなかったとき。
 - (6) 研修事業を適正に実施する能力に欠けると認められたとき。
 - (7) 研修事業の実施に関し不正な行為があったとき。
 - (8) 前条に定める調査に応じないとき、又は改善指導に従わないとき。
 - (9) その他研修事業者として適当でないと認められるとき。
- 2 前項の規定により指定を取り消したときは、当該事業者に対し介護員養成研修事業者指定取消通知書（様式第14号）により通知し、その情報を公表するものとする。

（聴聞の機会）

第26条 知事は、第24条第2項による研修事業の中止を命ずる場合及び前条による指定の取消しを行う場合には、事業者に対して聴聞を行うものとする。

（知事が行う研修）

- 第27条 知事が政令第3条第1項第1号イに規定する研修を実施するときは、この要綱に規定する研修の内容に準じ、適正な研修を実施するものとする。
- 2 知事は、県が実施する研修の修了者に対し、修了証明書（様式第15号）及び携帯用修了証明書（様式第16号）を交付するものとする。

（みなし規定）

- 第28条 次に掲げる者は、この要綱に規定する介護職員初任者研修課程を修了した者とみなす。
- (1) この要綱の施行の際、改正前の「香川県介護員養成研修事業取扱要綱」に規定する介護職員基礎研修課程、訪問介護に関する一級課程又は二級課程（以下「旧課程」という。）を既に修了し、その証明書の交付を受けた者
 - (2) 看護師、准看護師、保健師又は助産師の資格を有する者
 - (3) 実務者研修（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第40条第2項第5号の規定に基づき介護福祉士試験の受験要件として位置付けられている介護福祉士として必要な知識及び技術を習得するための研修をいう。）を修了している者

（その他）

第29条 この要綱に定めるもののほか、事業の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

- 第1条 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 「香川県介護員養成研修事業取扱要綱」（平成19年4月1日施行。以下「旧要綱」という。）は、廃止する。

（経過措置）

第2条 この要綱の施行の際、旧要綱に基づき現に実施されている研修事業については、なお従前の

例によることができるものとする。

(指定申請の特例)

第3条 事業者の指定及び研修の指定を受けようとする者は、本要綱施行日前においても、これらの指定の申請を行うことができる。また、知事は、これらの申請があった場合には、施行日前においても指定をすることができることとし、当該指定は、施行日にその効力を生ずる。

附 則

この要綱は、平成25年3月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年7月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月4日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年9月7日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年2月1日から施行する。